

資 料

「企業短期経済観測調査」(2年5月)の 結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 691社(回答率 100%)〕
〔全国企業短期経済観測調査 7,501社(回答率 91.6%)〕

(概 況)

主要企業・製造業では、業況良好感が足元やや低下したものの、引続き高水準で推移している。2年度上期の売上げは内需中心に堅調な伸びを続け、収益も高水準を持続する見込みとなっている。非製造業でも、業況良好感は前回に続きわずかながら低下したが、個人消費、建設投資関連業種を中心に、2年度上期は、売上げ、収益とも着実に増加する見通しとなっている。ただ、一部業種では原材料・人件費高、為替円安の影響等から収益頭打ちを予想している。

この間、中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも良好感は引続き高水準で推移している。

先行き2年度下期にかけての主要企業の事業計画をみると、製造業では、売上げが引続き着実に増加する見込みとなっており、収益も小幅ながら増益が予想されている。また、非製造業でも、売上げは上方修正され、収益も高水準を持続する計画となっている。

こうした状況下、2年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともほとんどの業種で前回調査比上方修正され、高水準の前年度に引続き高い伸びが見込まれている。

この間、労働需給面では、引続き業種、企業規模の大小を問わず人手不足感が根強く、製品需給も、かなりの引締り地合を持続している。こうしたなかで価格に関する判断をみると、仕入価格判断は、原燃料高、為替円安等を背景に「上昇」超幅をかなり拡大している。また、製品価格判断は、わずかながらも「上昇」超に転じている。

企業金融をみると、金融機関の貸出態度についての判断がさらに厳格化するなかで、資金繰り緩和感は徐々に後退している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、現状、「良い」超幅が48%と、前々回(53%)、前回(52%)に続き小幅ながら低下したものの、引続き良好な状態となっている。先行きは、夏場にかけて46%と高水準ながら幾分低下する見通しとなっている。

これを業種別にみると、加工業種では、電機(バッテリー)、金属製品(住宅用サッシ)が「良い」超幅を縮小させたものの、自動車、造船が需要好調から良好感を一段と強めたため、全体としてはほぼ前回並みの良好感を維持している。これに対し素材業種では、紙パ(上質紙)が市況低迷を背景に良好感をさらに後退させたほか、鉄鋼(ステンレス鋼)、化学(医薬品、合成樹脂)、窯業(耐火レンガ)の良好感も高水準ながら引続き小幅低下し、全体としても「良い」超幅が縮小している。

先行きについては、全体として引続き高水準ながら、化学、非鉄等素材業種を中心に「良い」超幅は幾分縮小する見通しとなっている。

一方、非製造業では、「良い」超幅は、現状、48%と前回(49%)に続きわずかながら低下したが、引続き高水準で推移している。先行きは、現状程度の良好感が持続する見通しとなっている。

これを業種別にみると、建設、小売、サービス等が高水準の良好感を維持しているなかで、リースの「良い」超幅は収益悪化等を背景に一段と縮小している。

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は平成2年2月調査時予測)

		平成 元年 5月	8月	11月	2年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製造業	良い	59	59	57	57	(55) 54	52
	さほど 良くない	37	37	39	38	(40) 40	42
	悪い	4	4	4	5	(5) 6	6
	D. I. 「良い」- 「悪い」	55	55	53	52	(50) 48	46
	内需型 業種	50	48	45	44	(41) 38	33
	輸出型 業種	63	65	65	64	(64) 62	64
	素材 業種	56	54	50	47	(44) 40	35
業種別判断	加工 業種	55	56	55	57	(56) 56	56

業種別判断	食料品	37	32	26	23	(26) 19	19
	繊維	7	8	10	8	(5) 3	Δ 5
	紙パ	69	71	43	36	(36) 14	14
	化学	70	69	64	61	(59) 55	47
	石油精製	0	Δ 22	Δ 11	Δ 22	(Δ 22) Δ 33	Δ 11
	窯業	52	52	52	52	(52) 47	38
	鉄鋼	88	88	85	81	(77) 69	69
	非鉄	81	76	71	66	(57) 66	57
	一般機械	63	66	68	71	(71) 71	73
	電機	78	78	74	72	(70) 68	68
D. I.	造船	Δ 17	Δ 17	17	33	(33) 50	67
	自動車	39	43	43	43	(43) 46	50
	精密機械	64	64	55	45	(45) 45	45

		平成 元年 5月	8月	11月	2年 2月	5月	(予測) 9月 まで
非製造業	良い	56	56	56	54	(53) 52	52
	さほど 良くない	38	39	40	41	(42) 44	44
	悪い	6	5	4	5	(5) 4	4
	D. I. 「良い」- 「悪い」	50	51	52	49	(48) 48	48

業種別判断	建設	76	76	76	76	(76) 76	76
	不動産	75	76	76	71	(67) 67	62
	商社	53	54	43	45	(45) 43	43
	小売	76	63	66	66	(69) 66	66
	運輸・ 通信	6	20	19	22	(22) 25	25
	電力	22	0	0	0	(Δ 22) Δ 22	Δ 22
	ガス	20	20	20	0	(Δ 20) 0	0
D. I.	サービス	65	66	73	73	(73) 73	75
	リース	—	73	73	27	(20) 13	13

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：食料品、繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、非鉄、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電機、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げをみると、元年度下期に前期比+4.9%と前期(+3.0%)を上回る大幅な伸びとなったあと、2年度上期、下期についても、内外需ともかなり上方修正され、おのおの、同+1.5%、+3.2%と増勢持続の計画となっている。この結果、2年度全体では、前年度比+5.6%と前年度好伸(+7.5%)のあとも堅調な伸びとなる見通しとなっている。

これを輪内需別にみると、内需については、2年度も全業種で堅調な伸びを見込んでおり、全体でも前年度比+6.1%と5月調査時点としては、55年度(+16.0%)以来の高い伸びとなる見通しとなっている。

一方、輸出(円ベース)については、2年度は海外現地生産の本格化や中国向け商談の停滞等にもかかわらず、為替円安に伴う円手取り増を主因に増加する見込みとなっている。

こうした状況下、製造業の2年度輸出比率は20.3%(前年度20.7%)と6年連続低下の見通しとなっている。

主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は2年2月調査比%)

	元年度 上 期			(予測) 2年度 上 期		(予測) 2年度 下 期		元年度	(予測) 2年度	
		下 期	修正率	上 期	修正率	下 期	修正率		2年度	修正率
製 造 業	3.0	4.9	1.4	1.5	1.1	3.2	2.6	7.5	5.6	1.9
内 需	2.8	5.8	1.2	1.2	0.9	3.4	2.3	7.6	6.1	1.6
輸 出	3.9	1.4	2.5	2.9	2.0	2.4	3.9	6.9	3.8	2.9

次に、非製造業の売上げ^(注)をみると、元年度下期が上方修正されたあと、2年度上期、下期ともに計画額がかなり上積みされ、この結果、2年度全体では前年度比+6.8%(前年度同+13.5%)と着実な増加を計画している。

なお、2年度の売上げ計画を業種別にみると、建設、不動産が前年度に続き2桁の伸びを見込んでいるほか、運輸、小売、サービス、電力・ガス等が堅調な伸びを予想している。

(注) 商社については、金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は2年2月調査比%)

	元年度 上期	下期	修正率	(予測) 2年度 上期	修正率	(予測) 下期	修正率	元年度	(予測) 2年度	修正率
非製造業	(5.6) 9.3	(11.6) 14.7	13.5	(Δ 1.1) Δ 9.6	Δ 1.0	(4.1) 5.9	4.0	(13.5) 20.0	(6.8) Δ 0.3	1.5
うち 建設	1.6	13.8	0.5	Δ 1.3	0.5	10.4	4.9	13.4	11.3	2.9
不動産	10.9	13.6	1.1	6.0	Δ 2.5	11.0	9.5	17.9	18.7	3.7
商社	(6.0) 11.7	(15.3) 19.9	20.4	(Δ 2.7) Δ 15.1	Δ 2.0	(3.7) 6.6	4.3	(16.4) 26.6	(6.5) Δ 4.0	1.2
小売	5.3	4.2	1.3	1.6	0.6	3.9	1.3	8.7	5.7	0.9
サービス	5.8	6.2	1.1	3.4	2.3	4.1	2.7	10.1	8.5	2.5
運輸	5.7	3.8	2.0	2.2	1.1	1.4	1.8	8.7	4.5	1.5
電力・ガス	1.4	2.7	1.1	2.7	1.2	2.9	3.1	2.7	4.0	2.2

(注) ()内は、商社の金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給に関する判断は、現状、先行きとも△2%と前回調査(△2%)比横ばいとなり、かなりの引締り地合を持続している。

これを業種別にみると、現状は、化学(ポリプロピレン)が既往設備投資の能力化から「供給超」幅をやや拡大した一方、自動車(乗用車、トラック)が売上げ好伸から「需要超」幅を拡大している。先行きについても、各業種とも引締り基調にさしたる変化はないとの予想となっている。

こうしたなか、製造業の製品在庫判断をみると、窯業(セメント)、非鉄(電線ケーブル)が建設需要の増加から「不足」超に転じたものの、紙パ(上質紙)、化学(油脂・洗剤)が「過大」超幅をやや拡大したことなどから、全体では現状4%(前回2%)と「過大」超幅がわずかながら拡大した。他方、製品流通在庫判断は、紙パが上質紙を中心に「過大」超幅を拡大したものの、鉄鋼(ステンレス鋼)が生産調整の進捗等を背景に「過大」超幅を縮小したため、全体として幾分引締りの方向となっている。

価格に関する判断をみると、現状については、既往原油高、海外原料高(繊維<原綿・原毛>、鉄鋼<鉄鉱石・原料炭>、窯業<石炭>等)や外注加工費の上昇(繊維、金属製品、一般機械、造船)に、為替円安の影響が加わって、仕入価格が「上昇」超幅をかなり拡大し(前回12%→25%)、こうしたなかで製品価格がわずかながらも「上昇」超に転じた(前回△5%→1%、「上昇」超となったのは

59年2月<2%>以来)。

先行きについては、仕入価格面で化学、窯業、金属製品、造船、自動車等広範な業種で上昇傾向持続との見通しながら、非鉄(亜鉛、鉛)、紙パ(原料チップ)で市況の落ち着きを見込んでいることから、「上昇」超幅が幾分縮小する(今回25%→21%)との予想となっている。一方、製品価格については、自動車が小幅ながら「下落」超に転じ、石油精製も「上昇」超幅の縮小を見込んでいるが、食料品(ハム、製菓)、鉄鋼(自動車用特殊鋼)、紙パ(上質紙)が値上げの意向にあり、一般機械(工作機械)、造船(船舶、重機)も続伸の見通しにあることから、全体としては、「上昇」超幅がやや拡大する(今回1%→4%)見込みとなっている。

なお、海外における製品需給や流通在庫水準に関する判断をみると、一部素材品目を中心に幾分引締りの方向となっている。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は2年2月調査時予測)

	元 5 年 月	8 月	11 月	2 2 年 月	5 月	(予測) 9月まで
製品需給判断D.I. 〔「需要超」-「供給超」〕	3	2	Δ 1	Δ 2	(Δ 2) Δ 2	Δ 2
製品在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	Δ 5	Δ 5	1	2	(3) 4	3
製品流通在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	1	3	8	9	(9) 8	7
製品価格判断D.I. 〔「上昇」-「下落」〕	Δ 3	Δ 1	Δ 2	Δ 5	(Δ 2) 1	4
仕入価格判断D.I. 〔「上昇」-「下落」〕	10	13	14	12	(13) 25	21

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の経常利益(前年度比)は、元年度が2桁台の増益(+14.9%)となったあと、2年度も+4.1%と小幅ながら増益となる見通しとなっている(半期別には<前期比>、2年度上期にわずかながら減益<前回調査比減額修正>、2年度下期に小幅増益との予想)。こうした状況下、売上高経常利益率は、最近のピークである元年度下期(6.10%)から2年度下期(5.98%)にかけて幾分低下するものの、引続き高水準を維持しうる見込みである。

この間、収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種が原材料費や金利の上昇に為替円安の影響も加わって、頭打ち傾向を強める一方、加工業種は、人件費の上昇にもかかわらず売上げ数量増や製品の高付加価値化のほか、輸出の円手

取り増にも支えられて、増益基調を持続する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、紙パ(上質紙)、鉄鋼(ステンレス鋼)、化学(医薬品)が採算悪化から減益を予想している。これに対し、加工業種では、造船(船舶、産業用機械)、一般機械(工作機械)、電機(重電、O A 機器)、自動車等軒並み増益を見込んでいる。

一方、非製造業(電力・ガスを除く)の収益動向(前年度比)をみると、元年度に+14.4%と大幅増益となったあと、2年度についても+3.3%と、増益テンポは鈍化するものの着実な増益基調を維持する見通しとなっている。

これを業種別にみると、リースが借入金利上昇から減益となるものの、建設をはじめ大方の業種が増益基調を維持する見通しとなっている。この間、電力・ガスは、円安に伴う原料コストの上昇に加え、減価償却負担増もあって前年度比2桁台の減益を予想している。

主 要 企 業 の 経 常 利 益

(()内は売上高経常利益率%、
修正率は2年2月調査比%)

	元年度 上 期	下 期	修正率	(予測) 2年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	元年度	(予測) 2年度
製 造 業 (前期比、%)	(5.81) 3.7	(5.80) 7.3	(Δ 0.08) 0.2	(5.78) Δ 1.4	(Δ 0.26) Δ 3.5	(5.72) 4.7	(5.81) 14.0	(5.75) 4.5
除く石油精製	(6.08) 4.7	(6.10) 7.1	(Δ 0.06) 0.5	(6.06) Δ 1.3	(Δ 0.24) Δ 3.2	(5.98) 3.9	(6.10) 14.9	(6.02) 4.1
素 材 業 種	(7.29) Δ 2.7	(7.13) 3.8	(Δ 0.10) Δ 0.4	(6.55) Δ 8.7	(Δ 0.67) Δ 9.2	(6.94) 10.7	(7.20) 7.5	(6.75) Δ 2.0
加 工 業 種	(5.54) 9.5	(5.65) 9.0	(Δ 0.03) 1.0	(5.85) 2.8	(Δ 0.05) 0.0	(5.56) 0.6	(5.61) 19.4	(5.70) 7.6
非 製 造 業 (前年同期比、%)	9.4	2.0	7.8	Δ 1.4	Δ 6.0	Δ 2.0	5.3	Δ 1.7
除く電力・ガス	13.2	15.5	10.1	1.8	Δ 3.4	4.6	14.4	3.3
うち 建 設	28.0	42.0	8.3	16.2	2.5	9.6	35.8	12.4
不 動 産	19.1	16.4	6.2	1.5	Δ 5.7	15.9	17.7	8.8
小 売	8.9	5.0	2.6	5.5	Δ 0.6	6.4	6.7	6.0
サ ー ビ ス	13.3	1.7	5.9	1.2	2.8	19.4	8.2	8.7
商 社	5.0	5.5	4.4	7.3	Δ 0.7	8.7	5.3	8.1
運 輸	14.0	20.6	17.3	Δ 1.2	Δ 5.2	1.2	16.7	Δ 0.2
リ ー ス		Δ 33.3	Δ 6.2	Δ 25.0	Δ 7.9	2.8		Δ 13.1
電力・ガス	Δ 23.5	Δ 31.0	Δ 0.9	Δ 20.9	Δ 22.0	Δ 28.7	Δ 28.3	Δ 25.7

(設備投資)

2年度の設備投資(前年度比)は、製造業、非製造業とも前回調査比かなり上方修正され、おのおの、+16.5%(元年度実績+22.1%)、+7.9%(同+10.9%)増加する計画となっている。この結果、全産業では+11.2%(同+15.0%)と、前年同期における元年度計画(+13.0%)並みの高い伸びとなっている。

これを製造業についてみると、業種別には、精密機械を除く全業種で上積みされており、とくに、鉄鋼(表面処理鋼板の増、高炉改修)、化学(エチレンプラントの改修)、一般機械(工作機械の増)、自動車(組立てラインの自動化投資)等での大幅増額修正が目立つ。また、投資目的別には、増産・拡販投資の増勢が鈍化している一方、合理化・省力化投資、新製品・研究開発投資、維持補修・福利厚生投資等がいずれも前年度比2割近い伸びを計画しているなど、投資内容は多様なものとなっている。

また、非製造業でも、運輸(航空機購入)、建設(建設機械、社宅・寮建設)、不動産(賃貸ビル建設)、小売(店舗新設)などで軒並み大幅に増額修正されているほか、電力も旺盛な需要に対応して積極的な投資姿勢を維持している。

この間、主要企業・全産業の海外投融資計画は、元年度に大幅増加(+34.5%)をみたあと、2年度も前回調査比2割方増額修正され、91億ドルと、前年同期における元年度計画(74億ドル)を上回る高水準を予定している。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年2月調査比%)

	63年度	元年度	修正率	2年度計画	修正率	元年5月調査時の元年度計画
全産業	18.0	15.0	Δ 0.5	11.2	4.1	13.0
製造業	28.0	22.1	Δ 2.2	16.5	5.9	17.6
非製造業	9.5	10.9	0.6	7.9	3.0	8.3
除く電力・ガス	22.1	14.6	1.3	7.2	2.8	15.4

(()内は2月調査時予測)

生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」、%)	元年5月	8月	11月	2年2月	5月	(予測)9月まで
製造業	Δ 2	Δ 3	Δ 4	Δ 6	(Δ 5) Δ 7	Δ 7

(企業金融)

全産業の資金繰り判断をみると、「楽である」超幅は現状21%(前回25%)、先行き14%と漸次後退している。

金融機関の貸出態度判断は、現状、非製造業が△9%(前回△2%)と「厳しい」超幅を拡大したほか、製造業でも△5%と56年2月(△23%)以来の「厳しい」超に転じ、先行きもさらに厳しさを増すとの予想となっている。また、手元流動性比率は6月末に2.11か月と既往ピーク(元年6月末2.00か月)を更新したあと、先行き夏場にかけては緩やかに低下するものの、引続き高水準を維持する見通しとなっている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は2年2月調査時予測)

	元 年 5 月	8 月	11 月	2 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
資金繰り判断D.I. 〔「楽である」-「苦しい」〕	35	32	29	25	(21) 21	14
製 造 業	38	36	33	29	(25) 23	17
非 製 造 業	29	27	25	19	(16) 17	11
うち不 動 産	35	33	29	29	(24) 14	14
リ - ス		33	20	0	(Δ 13) Δ 27	Δ 47
金融機関の貸出態度判断D.I. 〔「緩 い」-「厳 しい」〕	34	30	19	2	(Δ 3) Δ 7	Δ 11
製 造 業	35	32	22	5	(0) Δ 5	Δ 7
非 製 造 業	31	27	15	Δ 2	(Δ 8) Δ 9	Δ 14
うち不 動 産	40	33	19	Δ 4	(Δ 14) Δ 24	Δ 43
リ - ス		27	Δ 20	Δ 67	(Δ 80) Δ 87	Δ 87
借入金利水準判断D.I. 〔「上 昇」-「低 下」〕	23	70	76	85	(69) 77	31

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は2年2月調査時予測)

	元 年 6 月末	9 月末	12 月末	2 年 3 月末	(予測) 6 月末	(予測) 9 月末
手 元 流 動 性 比 率(月)	2.00	1.98	1.98	(2.07) 1.99	2.11	1.99

2. 中 小 企 業

(業 況 判 断)

製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は31%と、前回(32%)比わずかながら低下したものの、引続き高水準を維持している。

これを業種別にみると、非鉄(伸銅品、自動車用電線)、電機(OA機器部品)が需要好調を反映し良好感を強めた一方、紙パ(段ボールケース)が原紙高から、また窯業・土石(タイル)が施工技能者不足等による需要伸び悩みから、それぞれ

中 小 企 業 の 業 況 判 断 D. 1.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は2年2月調査時予測)

	平成 元年 5月	8月	11月	2年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製 造 業	36	36	34	32	(24) 31	22
食 料 品	16	15	10	11	(5) 7	9
繊 維	19	19	19	11	(5) 4	Δ 1
木 材・ 木 製 品	28	38	32	22	(4) 24	4
紙 パ	29	23	21	17	(15) 11	6
化 学	30	21	21	24	(7) 20	4
窯 業・ 土 石	42	28	29	33	(22) 21	17
鉄 鋼	72	74	76	71	(59) 70	59
非 鉄	54	54	45	42	(36) 54	37
金属製品	55	52	51	53	(39) 50	34
一般機械	51	55	58	55	(50) 61	44
電 機	39	42	44	33	(27) 41	37
輸 送 用 機 械	48	50	43	49	(35) 51	36
精密機械	30	24	21	16	(19) 16	11
素 材 業 種	34	32	30	27	(16) 22	12
加 工 業 種	38	39	37	37	(28) 37	28

	平成 元年 5月	8月	11月	2年 2月	5月	(予測) 9月 まで
非製造業	34	31	32	33	(23) 33	20
建 設	57	55	58	61	(50) 57	39
不 動 産	51	53	48	49	(33) 55	37
卸 売	34	27	26	25	(15) 23	12
小 売	14	10	12	12	(4) 10	5
運 輸・ 倉 庫	36	37	44	42	(23) 41	19
サービス	36	36	38	41	(32) 48	35

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

良好感を低下させた。

一方、非製造業では、建設、運輸・倉庫が人件費等コストアップから良好感をやや低下させたものの、不動産が売上げ増から良好感を一段と強めたほか、サービスの良好感もさらに上昇したことから、全体の「良い」超幅は33%と、前回(33%)比横ばいで推移している。

(売 上 げ)

製造業の売上げ(前年同期比)は、元年度下期が前回調査比上方修正され、上期に続き順調な伸びとなったあと、2年度上期、下期とも大方の業種で上方修正され、引続き好調に推移する見通しとなっている。

また、非製造業でも、元年度下期が、建設を除くすべての業種で前回調査比上方修正され、上期実績を上回る伸びをみたあと、2年度上期、下期とも引続き高めの伸びが見込まれている。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年2月調査比%)

	元年度 上 期	(予測) 2年度		(予測) 2年度 上 期	(予測) 2年度 下 期	(予測) 2年度 修正率	(予測) 2年度 修正率
		下 期	修正率				
製 造 業	6.0	4.9	0.7	6.9	1.8	2.8	1.0
非 製 造 業	5.3	7.3	1.2	7.5	1.4	3.5	2.2

(企 業 収 益)

製造業の経常利益(前年同期比)は、元年度下期が、鉄鋼、一般機械、輸送用機械の収益好調を主因に増益となったあと、2年度上期についても、石油・石炭製品、一般機械、輸送用機械等を中心に8期連続の増益が見込まれている。また、2年度下期については、前年の水準が高かったこともあって小幅ながら減益予測となっている。

一方、非製造業については、元年度下期が引続き増益となったあと、2年度上期は不動産、小売を除くすべての業種で前回調査比下方修正となることから、59年度下期以来11期ぶりの小幅減益となり、下期についても引続き減益の見通しとなっている。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年2月調査比%)

	元年度 上期	下 期	修正率	(予測) 2年度 上期	修正率	(予測) 下 期	元年度	(予測) 2年度
製 造 業	10.9	6.9	5.3	1.4	Δ 1.0	Δ 3.2	8.7	Δ 1.1
非 製 造 業	10.2	5.8	7.4	Δ 0.9	Δ 3.1	Δ 6.0	7.8	Δ 3.6

(設 備 投 資)

2年度の設備投資計画(前年度比)は、現段階では、例年同様計画未確定の先が多いことから、製造業で+5.4%、非製造業でΔ3.5%となお低水準にとどまっているが、前回調査との対比では、ともに大幅な上方修正となっている(修正率：製造業+14.6%、非製造業+17.5%)。

こうした状況下、主要企業、中小企業に中堅企業等も合せた全国企業の2年度設備投資(前年度比)は、製造業、非製造業とも一段と上方修正され、全産業ベースで+6.6%と、5月調査としてはかなり高い伸びとなっている(前年同期における元年度計画+5.4%)。この間、全国企業・製造業の設備不足感は、規模の大小を問わず引続き高水準で推移している。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年2月調査比%)

	63 年 度	元 年 度	修正率	2 年 度 計 画	修正率	元 年 5 月 調 査 時 の 元 年 度 計 画
製 造 業	31.8	10.9	0.0	5.4	14.6	Δ 12.2
非 製 造 業	5.6	29.1	3.4	Δ 3.5	17.5	2.8
全 産 業	13.0	23.1	2.4	Δ 0.9	16.6	Δ 2.1

(参考) 全 国 企 業

製 造 業	30.4	16.8	Δ 1.8	13.3	7.7	8.2
非 製 造 業	13.2	17.5	1.1	3.1	8.7	3.9
全 産 業	18.6	17.3	0.0	6.6	8.3	5.4

(雇 用)

全国企業の雇用判断をみると、足元の「不足」超幅は、新卒採用といった季節性もあって△37%と既往ピークの前回(△40%)比幾分縮小したものの、引続き業種、企業規模の大小を問わず、人手不足感は根強い。また、先行き夏場にかけては、非製造業を中心に人手不足感が再び強まる見通しとなっている。

これを業種別にみると、全業種が「不足」超を示すなかで、とくに、製造業では輸送用機械(△49%)、一般機械(△46%)等、また非製造業では建設(△53%)、サービス(△52%)等における不足感の強さが目立つ。

全 国 企 業 の 雇 用 人 員 判 断 D. I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は2年2月調査時予測)

	元 年 5 月	8 月	11 月	2 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
全 産 業	△ 22	△ 27	△ 35	△ 40	(△ 39) △ 37	△ 40
製 造 業	△ 20	△ 26	△ 34	△ 38	(△ 36) △ 35	△ 36
非 製 造 業	△ 24	△ 28	△ 38	△ 43	(△ 44) △ 39	△ 46
大 企 業	△ 14	△ 20	△ 26	△ 31	(△ 29) △ 28	△ 30
中 堅 企 業	△ 22	△ 28	△ 38	△ 43	(△ 41) △ 39	△ 43
中 小 企 業	△ 25	△ 29	△ 37	△ 42	(△ 43) △ 38	△ 43